

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 坂出市

標準税収入等減	普通交付税額	臨時財政対策債	標準財政規模
△	△	△	△
11,159	1,664	708	13,532

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債(現行高)	備考
一般会計	25,052	23,990	1,062	921	5	21,162	
葬祭事業特別会計	9	57	△ 48	△ 48	—	—	
王越診療所特別会計	18	28	△ 11	△ 11	7	—	繰入(一般会計)
公共用地先行取得事業特別会計	110	110	0	0	110	445	繰入(一般会計)
一般会計等(純計)	24,812	23,808	1,004	862	—	21,607	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現行高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	6,796	6,359	437	437	331	—	—	事業勘定
国民健康保険と島診療所特別会計	7	35	△ 28	△ 28	—	—	—	直診勘定
老人保健特別会計	7	7	0	0	4	—	—	
介護保険特別会計	4,713	4,678	35	35	690	—	—	保険事業勘定
介護保険介護予防支援事業特別会計	48	48	0	0	6	—	—	サービス事業勘定
坂出駅北口地下駐車場事業特別会計	97	97	0	0	63	801	472	
後期高齢者医療特別会計	817	815	2	2	217	—	—	
下水道事業特別会計	2,003	2,362	△ 359	0	571	8,975	6,749	
坂出港港湾整備事業特別会計	1,211	1,353	△ 142	△ 142	1,061	—	—	
土地区画整理事業特別会計	428	428	0	0	427	—	—	
臨海部土地造成事業特別会計	1,011	1,011	0	0	1,001	—	—	
水道事業会計	1,372	1,292	80	1,044	7	4,190	4	法適用企業
市立病院事業会計	3,142	3,053	90	1,764	—	308	—	法適用企業
公営企業会計等 計				3,112		14,274	7,225	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づきものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現行高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現行高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
坂出宇多津広域行政事務組合	698	695	3	3	—	772	643	
香川県後期高齢者医療広域連合	120,878	117,199	3,679	3,679	868	—	—	
一般会計等	1,609	1,596	13	13	30	—	—	
一般会計	1,609	1,596	13	13	30	—	—	
後期高齢者医療医療事業特別会計	119,269	115,603	3,666	3,666	838	—	—	
一部事務組合等 計				3,682		772	643	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証(債務保証)	当該団体からの損失補償(債務保証)	一般会計等負担見込額	備考
坂出市土地開発公社	1	27	5	—	—	1,083	—	1,043	
本州四国総合開発(株)	7	157	13	—	—	—	—	—	
(財)坂出市学校給食会	0	20	10	22	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			28	22	—	1,083	—	1,043	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度決算-A	平成21年度決算-B	差引-B-A
財政調整基金	929	1,232	303
減債基金	18	18	0
その他充当可能基金	1,014	1,087	73
充当可能基金 計	1,961	2,337	376

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度決算-A	平成21年度決算-B	差引-B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率(公営企業会計名)	平成20年度決算-A	平成21年度決算-B	差引-B-A
実質赤字比率	3.88	6.37	2.49	△ 12.90	△ 20.00	水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	16.93	29.36	12.43	△ 17.90	△ 40.00	市立病院事業会計	—	—	—
実質公債費比率	19.3	17.9	△ 1.4	25.0	35.0	下水道事業特別会計	—	—	—
将来負担比率	170.8	156.6	△ 14.2	350.0	—	坂出港港湾整備事業特別会計	△ 4375.0	△ 579.6	3795.4
財政力指数	0.893	0.875	△ 0.018	—	—	土地区画整理事業特別会計	△ 95.2	—	95.2
経常収支比率	91.6	87.8	△ 3.8	—	—	臨海部土地造成事業特別会計	—	—	—

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。